

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東ソー株式会社（証券コード: 4042）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- (1) 総合化学大手。チェーン事業は工業塩の電解やナフサ熱分解を起点とする高度に統合されたプロダクトチェーンにより、基礎素材（オレフィン、ポリマー、化学品、ウレタン、セメント）から付加価値素材（機能性ポリマー、機能性ウレタン、有機化成品）までを一貫して生産する。一方、先端事業は高い技術力や顧客対応力を背景に、バイオサイエンスや高機能材料、水処理エンジニアリングを展開する。チェーン事業のキャッシュ創出力と、先端事業の成長力を組み合わせた事業構造が特徴となっている。
- (2) 良好な事業基盤や底堅い収益力に変化はない。チェーン事業のうち、基礎素材は事業環境変化の影響を強く受けているが、付加価値素材は原料の自社供給や高度な製造ノウハウを背景に安定収益源として業績に貢献している。先端事業ではバイオサイエンスと水処理エンジニアリングで継続的な収益モデルを構築しており、能力増強や良好な事業環境などを背景に着実に利益を積み上げてきている。中東情勢は依然不安定で、原燃料価格の動向をはじめ事業環境は先行き不透明感が強い。ただ、そうした中でも収益源の分散効果を背景に全体として底堅く利益を確保し、引き続き、健全な財務基盤を維持できると考えられる。以上を踏まえ格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3 期の営業利益は 955 億円（前期比 3.4% 減）となった。セグメント別（旧セグメントベース）では機能商品とエンジニアリングが増益となったものの、石油化学とクロル・アルカリが事業環境の悪化や設備定修の影響などでやや大きな減益となったことが響いた。27/3 期の業績予想は期初時点では未定となっている。原燃料価格や市況変動の影響を受けやすい基礎素材の業績は見通しにくい。ただ、バイオサイエンスは景気変動の影響を受けにくく、水処理エンジニアリングも先端半導体向けを中心に事業環境は良好に推移している。また、付加価値素材、高機能材料も主力製品の競争力や川下需要などを踏まえれば、採算が大きく低下する可能性は低いと JCR では想定している。
- (4) 自己資本比率は近年、60%前後で安定的に推移している。設備投資の増加や株主還元の拡充もあって有利子負債は増加傾向となっているが、着実な利益蓄積で 26/3 期末の自己資本は 8,000 億円台に乗っており、十分な財務耐久力が確保されている。引き続き、株主還元の拡充や付加価値素材を中心とした設備投資の増加が見込まれる。このため当面、有利子負債は増加傾向で推移すると想定されるが、現在の財務状況やキャッシュフロー創出力を踏まえれば、財務リスクが高まる懸念は小さいと考えられる。

（担当）殿村 成信・藤田 剛志

■格付対象

発行体：東ソー株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年7月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東ソー株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル